

社会シナリオ

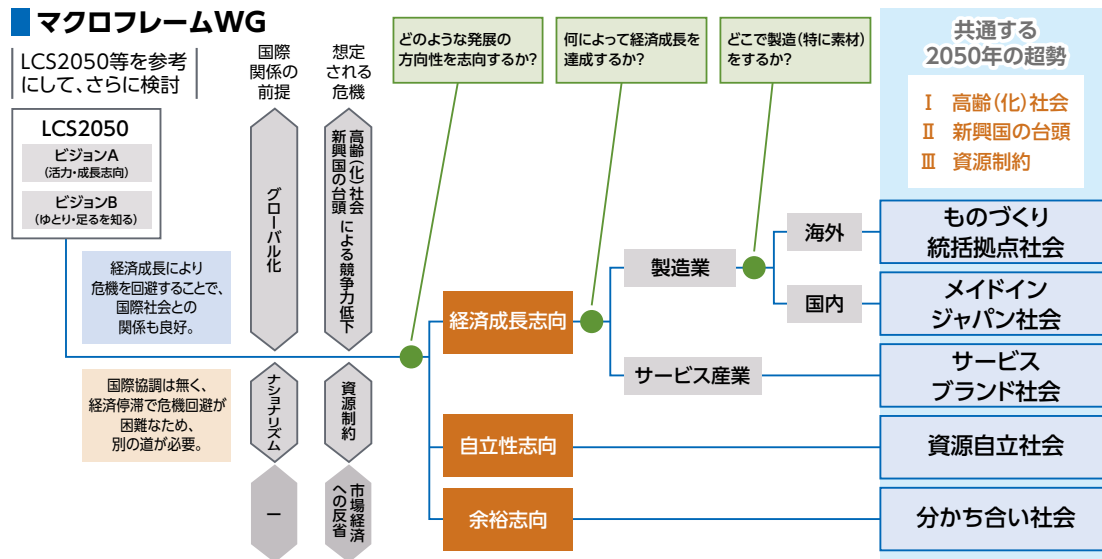
2050年におけるエネルギー消費および温室効果ガス（GHG）排出の予測においては、将来の社会構造や経済活動レベルの想定が大きな影響を与える。そこで「2050低炭素ナビ」では、「経済成長志向」「自立性志向」「余裕志向」という将来に対する3つの志向に沿って構築された、5つの2050年社会シナリオ選択肢を用

意した。これら5つのシナリオは政府検討会³（MOE, 2012b）での議論に使用されたものを参考にしている。

環境省中央環境審議会 地球環境部会「2013年以降の対策・施策に関する報告書（地球温暖化対策の選択肢の原案について）」平成 24 年6月。

ユーザーが5つの選択肢から1つを選ぶと2050年社会シナリオの選択によって変化するのは、社会・経済活動レベルの諸想定（GDP、人口、世帯数、産業部門の生産量、旅客・貨物³輸送量ならびに業務床面積）である（図2参

図1 2050年社会像のコンセプト



出典：環境省（2012c）を基に筆者作成

注釈：社会シナリオは2050年の日本の社会に様々な未来を与える。5つのシナリオは日本の将来像に関して根本的な問いを与える。第一の問いとして、研究開発の将来像に関する事項である。これは、経済成長や資源自立性について選択することを意味している。第二の問いは、製造業やサービス業といった経済成長の手段に関する事項である。第三の問いは、製造業やその材料の生産場所に関する事項である。

5つの社会シナリオは日本の経済成長と低炭素社会に向けた発展に関して異なる将来像を与える。サービスブランド社会は、日本がサービス業に特化することを意味する。ものづくり統括拠点社会およびメイドインジャパン社会は、製造業について特化することを意味する。資源自立社会、分かち合い社会は資源自立した発展型を意味する。

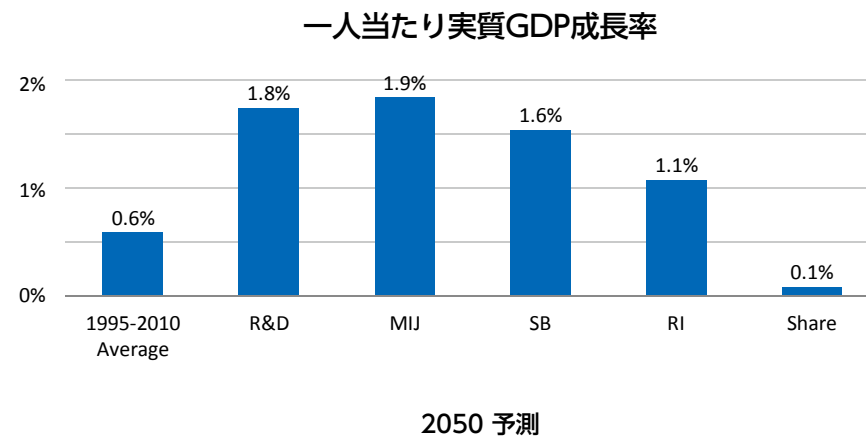
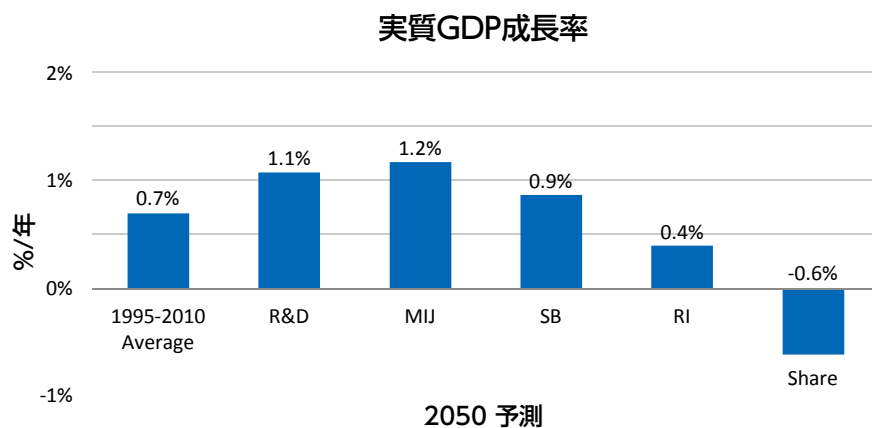
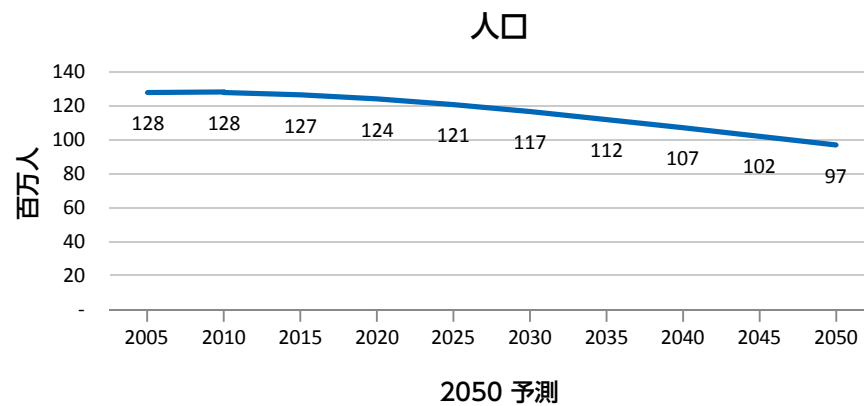
社会シナリオは、日本の各将来像におけるCO₂排出量の影響の理解にも役立つ。ものづくり統括拠点社会とメイドインジャパン社会では、日本が国際社会の中でどのように経済成長を維持するかといった戦略が異なる。ものづくり統括拠点社会では、輸出向けの生産拠点が、日本から現地市場に近い海外へと移転する。生産拠点が日本から移転すると、製品の輸入が大きな影響をもたらす。メイドインジャパン社会では、海外輸出向けの製品を国内で生産する。従って、メイドインジャパン社会はものづくり統括拠点社会よりも多くの資源や中間製品を輸入し、生産することになり、その分CO₂排出量も比較的多くなる。資源自立社会はものづくり統括拠点社会と同様に、メイドインジャパン社会に比較して国際貿易量は少ないが、産業部門などに違いがみられる。資源自立社会では、鉄鋼の原料として国内でリサイクルされた材料を最大限利用し、農林水産業においても国内の資源を活用するが、ものづくり統括研究社会では、依然として鉄鋼の大部分の原料を海外から輸入し、農林水産業で必要となる飼料や肥料はこれまでと同じように海外から輸入する。

表1 2050年社会シナリオの概要

2050年社会シナリオ	概要	長所	短所
メイドインジャパン社会	製造業の国内での積極的な拡大が高い経済成長を牽引するシナリオ。	世界を相手にする低炭素技術を中心とした製品や、海外の中・高所得層向けのメイドインジャパンブランドの高付加価値製品を製造・販売する。	イノベーションが起こりにくく、国際競争力の維持のために生産に従事する労働者の給与が抑制され、為替変動にも大きな影響を受ける。
ものづくり統括拠点社会	製造業の積極的な海外展開が高い経済成長を牽引するシナリオ。	ものづくりの技術開発(R&D)で世界の知恵の中心地となり、低炭素技術で世界を牽引する社会。技術開発力を活かして海外の売上げにより成長する。	世界トップレベルの技術力を維持するため、世界最先端施設の整備や変革者の発見と育成を行い、激しい競争に打ち勝っていくことが要求される。
サービスブランド社会	サービス産業を中心とした経済成長を志向するシナリオ。	日本が伝統的に育んできた丁寧なサービス精神を生かして、海外又は来訪した外国人の消費により成長する第三次産業中心の社会を実現する。	海外顧客向けの高品質なサービスが追求され、国内の富裕層のみがそのサービスを利用できる社会でもある。
資源自立社会	資源面でより高い自立性を志向するシナリオ。	世界のナショナリズム化に備えて、エネルギーや資源、食料などを可能な限り国内でまかなう。	資源自立を維持するため、経済的に高いエネルギーや資源を使用している社会でもある。
分かち合い社会	新たな価値観の下で無理なく暮らすことを目指すシナリオ。	必要なモノとサービスを国内調達して、時間的な余裕のある生活を重視する。	経済的には脆弱で、個人よりもコミュニティが優先される社会であるため、集団行動やモノの共有が日常となる。

出典：環境省(2012b)を基に筆者作成

図2 5つのシナリオにおける2050年の人口、実質GDP成長率、一人当たりの実質GDP成長率予測



出典：環境省 (2012b) を基に筆者作成